



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社)  
コード番号 5991 URL <http://www.nhkspg.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画本部経営企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 玉村 和己  
(氏名) 八代 隆二  
配当支払開始予定日

TEL 045-786-7513  
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	456,198	12.9	32,757	74.4	33,407	89.5	19,420	88.7
22年3月期	404,143	△8.3	18,785	79.6	17,631	36.4	10,290	95.6

(注) 包括利益 23年3月期 14,856百万円 (△30.6%) 22年3月期 21,394百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	82.44	—	14.0	9.4	7.2
22年3月期	43.45	—	8.2	5.2	4.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1,481百万円 22年3月期 882百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	356,048	153,744	40.1	610.07
22年3月期	357,141	144,533	37.6	567.01

(参考) 自己資本 23年3月期 142,804百万円 22年3月期 134,242百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	53,056	△20,025	△13,330	52,934
22年3月期	42,807	△17,777	△22,465	35,379

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.50	—	7.00	10.50	2,487	24.2	2.0
23年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	3,513	18.2	2.5
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 24年3月期の配当金額は未定であります。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、業績の見通しを立てることが困難であるため、未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	244,066,144 株	22年3月期	244,066,144 株
23年3月期	9,987,791 株	22年3月期	7,310,760 株
23年3月期	235,557,816 株	22年3月期	236,828,172 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	246,745	5.5	10,958	32.9	11,961	40.4	6,986	42.6
22年3月期	233,848	△2.2	8,243	—	8,521	77.7	4,898	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	29.64	—
22年3月期	20.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	231,466		92,650	40.0			395.60	
22年3月期	237,743		93,293	39.2			393.86	

(参考) 自己資本 23年3月期 92,650百万円 22年3月期 93,293百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社では、長期にわたる経営基盤の確立のため、安定的な配当の継続を基本としております。しかしながら、平成24年3月期の配当につきましては、事業環境の先行きが不透明であることから、現時点で未定とさせていただきます。今後の業績見通し等を勘案した上で、改めてご提案申し上げます。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、期前半は政府の景気刺激策による国内需要の持ち直しと輸出の増加から回復基調にありました。しかし、期後半にはエコカー補助金制度の終了や円高の進行などにより不透明感が高まりました。また、年度末に発生した東日本大震災の今後の国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きの見通しが困難な状況となっております。一方、世界経済は、一部に不安要因を抱えつつも、アジアを中心とした新興国市場の成長と、欧米市場の穏やかな回復が続きました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連では、国内販売はエコカー補助金制度終了による需要減少があり、4,601千台で前期比5.7%の減少となりました。完成車輸出は海外の需要回復により、4,803千台で前期比17.5%の増加となりました。これにより国内の自動車生産台数は8,994千台で前期比1.5%の増加となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連では、エコポイント制度による国内消費の拡大や新興国でのパソコン需要の増加により、HDD（ハードディスクドライブ）が前期に対して増産となりました。

このような状況のもと、売上高は456,198百万円（前期比12.9%増）となりました。また収益面では急激な円高進行の影響があったものの、売上の増加と徹底したコスト削減努力の成果から、営業利益は32,757百万円（前期比74.4%増）、経常利益は33,407百万円（前期比89.5%増）、当期純利益は19,420百万円（前期比88.7%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

当社グループは、当社生産事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね事業」「シート事業」「精密部品事業」「産業機器ほか事業」の4つを報告セグメントとしております。

#### [懸架ばね事業]

当連結会計年度における懸架ばね事業は、国内・海外での自動車生産の回復およびトラック需要の拡大により、売上高が91,152百万円、セグメント利益が8,035百万円となりました。

#### [シート事業]

当連結会計年度におけるシート事業は、国内・海外での自動車生産の回復により、売上高が181,219百万円、セグメント利益が12,502百万円となりました。

## [精密部品事業]

当連結会計年度における精密部品事業は、国内・海外での自動車生産とHDDの需要が好調に推移したことにより、売上高が113,377百万円、セグメント利益が12,273百万円となりました。

## [産業機器ほか事業]

当連結会計年度における産業機器ほか事業は、景況感の回復による受注増から、売上高が70,256百万円、セグメント利益が4,415百万円となりました。

## (次期の見通し)

平成24年3月期の見通しにつきましては、現時点では東日本大震災の影響を見極めている段階であり、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当期末における流動資産は、180,996百万円となり、前期末に比べ7,281百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が10,387百万円減少したものの、現金及び預金が17,278百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、175,051百万円となり、前期末に比べ8,375百万円減少しました。これは主に投資有価証券が4,202百万円、有形固定資産が4,701百万円それぞれ減少したことによるものであります。

流動負債は、144,542百万円となり前期末に比べ8,872百万円減少しました。これは主に未払法人税等が2,167百万円増加したものの、支払手形及び買掛金等が2,973百万円、短期借入金が9,131百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、57,761百万円となり前期末に比べ1,431百万円減少しました。これは主に社債が10,000百万円増加したものの、長期借入金が8,131百万円、退職給付引当金が1,710百万円、繰延税金負債が1,301百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は153,744百万円となり、前期末に比べ9,211百万円増加しました。これは主に為替換算調整勘定のマイナス残高が3,871百万円増加し、自己株式が2,013百万円増加したものの、当期純利益の増加により利益剰余金が16,679百万円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,807	53,056	10,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,777	△20,025	△2,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,465	△13,330	9,134
換算差額	549	△2,256	△2,806
現金及び現金同等物の増減額	3,113	17,442	14,329
現金及び現金同等物期首残高	32,253	35,379	3,126
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△86	112	198
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	99	—	△99
現金及び現金同等物期末残高	35,379	52,934	17,555
有利子負債期末残高	66,227	58,964	△7,263

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は52,934百万円で前年同期比49.6%の増加となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、53,056百万円で前期と比べ10,249百万円の増加となりました。これは主に、売上の増加と徹底したコスト削減努力により税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20,025百万円と前期と比べ2,248百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13,330百万円で前期と比べ9,134百万円の減少となりました。これは自己株式の取得による支出の増加がありましたが、社債の発行による資金調達を行い支出が減少したことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	34.3	37.2	35.7	37.6	40.1
時価ベースの自己資本比率(%)	71.5	42.7	25.7	56.9	54.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	1.9	3.8	1.5	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.8	19.6	15.6	32.8	55.5

※ 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念を経営の基本方針として、常にお客様に魅力ある商品・サービスを提供して健全な成長を図ることにより、お客様、株主の皆様、協力先をはじめ社会から常にベストと認められる企業集団をめざしております。

#### 当社の企業理念

グローバルな視野に立ち、常に新しい考え方と行動で企業の成長をめざすと共に、魅力ある企業集団の実現を通じて豊かな社会の発展に貢献する。

企業理念の背景として、当社は自動車関連事業と情報通信関連事業の二大事業構造の確立を経営戦略の主眼とし、自動車部品分野で長年培った「ばねの挙動解析」「金属材料ノウハウ」「金属加工技術」に、情報通信部品分野における「精密・微細加工技術」などの新しいコアコンピタンスを加えた次世代技術を駆使し、自動車および情報通信分野へより多くのキーパーツを提供することにより、企業の永続と企業価値を最大化することを目標としております。

今後も世界最適調達がますます進むものと見込まれる自動車産業・情報通信産業において、顧客対応力に優れたグローバルサプライヤーとしての確固たる地位を築くと同時に、全てのステークホルダーの方々と良好な関係を維持できるよう努めてまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は中長期的な経営戦略の基本方針として、グローバル経営による企業価値の最大化を掲げております。

平成24年3月期（2011年度）よりスタートし、平成26年3月期（2013年度）を最終年度とする3カ年中期経営計画「13中計」では、なくてはならないキーパーツをグローバルに展開し、お客様からNO.1と評価されるニッパツグループを目指すための基盤づくりを行う3カ年とします。

#### 【平成26年3月期（2013年度目標経営指標）】

	平成23年3月期 実績	平成26年3月期 目標
売上高	4,561億円	5,600億円
営業利益額	327億円	520億円
経常利益額	334億円	520億円



(3) 会社の対処すべき課題

① 真のグローバル・グループ経営の実現

- ・グループ会社相互の連携による事業拡大、新事業の創出
- ・グループ人財の棚卸しとグループ人財マネジメントの仕組み構築
- ・多様な人財の活用（女性、海外現地採用人財など）
- ・ニッパツウェイの策定とニッパツグループへの浸透

② 戦略的経営の仕組みの見直し・強化

- ・現行SBUの仕組みの見直し
- ・新しい事業創出の仕組みの検討

③ CSR活動の継続的な推進に取り組む

- ・グローバル企業としての社会的責任に対する自覚と行動
- ・経営の透明性、チェック体制を高めステークホルダーからの信頼獲得
- ・社会貢献活動・地球環境保全活動の積極的推進
- ・リスク管理の強化と運用

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,021	53,300
受取手形及び売掛金	88,337	77,950
商品及び製品	11,820	12,903
仕掛品	7,592	6,762
原材料及び貯蔵品	8,391	8,394
部分品	2,894	3,937
繰延税金資産	4,510	4,674
その他	14,220	13,424
貸倒引当金	△74	△351
流動資産合計	173,714	180,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,052	106,956
減価償却累計額	△62,819	△65,916
建物及び構築物 (純額)	44,232	41,039
機械装置及び運搬具	160,530	161,509
減価償却累計額	△120,178	△125,435
機械装置及び運搬具 (純額)	40,351	36,074
土地	28,393	29,866
リース資産	5,601	5,416
減価償却累計額	△1,420	△2,027
リース資産 (純額)	4,180	3,389
建設仮勘定	3,324	5,543
その他	46,954	47,885
減価償却累計額	△41,193	△42,254
その他 (純額)	5,761	5,631
有形固定資産合計	126,245	121,544
無形固定資産		
のれん	367	—
その他	2,426	2,383
無形固定資産合計	2,794	2,383
投資その他の資産		
投資有価証券	48,244	44,041
長期貸付金	614	439
繰延税金資産	2,055	2,319
その他	3,849	4,908
貸倒引当金	△376	△584
投資その他の資産合計	54,387	51,123
固定資産合計	183,426	175,051
資産合計	357,141	356,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,229	91,255
短期借入金	30,641	21,509
未払法人税等	3,143	5,310
繰延税金負債	906	1,076
役員賞与引当金	180	190
設備関係支払手形	354	536
その他	23,960	24,663
流動負債合計	153,415	144,542
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	32,586	24,454
リース債務	3,550	2,889
繰延税金負債	9,419	8,118
退職給付引当金	11,791	10,081
役員退職慰労引当金	557	682
執行役員退職慰労引当金	583	667
持分法適用に伴う負債	91	—
その他	611	868
固定負債合計	59,193	57,761
負債合計	212,608	202,303
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	17,295	17,523
利益剰余金	97,962	114,642
自己株式	△4,742	△6,755
株主資本合計	127,526	142,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,673	12,208
繰延ヘッジ損益	△4	△1
為替換算調整勘定	△7,952	△11,823
その他の包括利益累計額合計	6,716	383
少数株主持分	10,290	10,940
純資産合計	144,533	153,744
負債純資産合計	357,141	356,048

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	404,143	456,198
売上原価	353,303	389,142
売上総利益	50,839	67,056
販売費及び一般管理費		
販売費	10,495	10,729
一般管理費	21,558	23,569
販売費及び一般管理費合計	32,053	34,298
営業利益	18,785	32,757
営業外収益		
受取利息	154	277
受取配当金	442	636
持分法による投資利益	882	1,481
不動産賃貸収入	909	880
屑売却代	42	—
その他	1,207	1,381
営業外収益合計	3,638	4,658
営業外費用		
支払利息	1,316	960
固定資産除却損	621	475
為替差損	1,236	1,272
その他	1,617	1,299
営業外費用合計	4,792	4,007
経常利益	17,631	33,407
特別利益		
固定資産売却益	130	—
投資有価証券売却益	22	33
負ののれん発生益	—	144
貸倒引当金戻入額	127	14
その他	29	—
特別利益合計	309	192
特別損失		
固定資産除却損	37	38
減損損失	1,058	19
投資有価証券売却損	7	—
投資有価証券評価損	64	289
工場閉鎖損失	920	—
過年度損益修正損	277	—
貸倒引当金繰入額	—	549
災害による損失	—	807
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	302
その他	250	644
特別損失合計	2,617	2,651
税金等調整前当期純利益	15,323	30,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	4,422	9,274
法人税等調整額	△447	123
法人税等合計	3,974	9,398
少数株主損益調整前当期純利益	—	21,550
少数株主利益	1,059	2,129
当期純利益	10,290	19,420

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	21,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,476
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	—	△3,794
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△424
その他の包括利益合計	—	※2 △6,693
包括利益	—	※1 14,856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	13,087
少数株主に係る包括利益	—	1,769

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	17,009	17,009
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,009	17,009
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	17,295	17,295
当期変動額		
自己株式の処分	0	227
当期変動額合計	0	227
当期末残高	17,295	17,523
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	89,408	97,962
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	51	110
当期変動額		
剰余金の配当	△1,671	△3,298
連結子会社の増加に伴う増加額	25	—
その他の包括利益	—	446
その他の包括損失	△141	—
当期純利益	10,290	19,420
当期変動額合計	8,503	16,569
当期末残高	97,962	114,642
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△4,653	△4,742
当期変動額		
自己株式の取得	△91	△2,656
自己株式の処分	2	643
当期変動額合計	△88	△2,012
当期末残高	△4,742	△6,755
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	119,060	127,526
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	51	110
当期変動額		
剰余金の配当	△1,671	△3,298
連結子会社の増加に伴う増加額	25	—
その他の包括利益	—	446
その他の包括損失	△141	—
当期純利益	10,290	19,420
自己株式の取得	△91	△2,656
自己株式の処分	2	870
当期変動額合計	8,415	14,783
当期末残高	127,526	142,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	7,534	14,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,138	△2,465
当期変動額合計	7,138	△2,465
当期末残高	14,673	12,208
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	2
当期変動額合計	△4	2
当期末残高	△4	△1
為替換算調整勘定		
前期末残高	△10,632	△7,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,680	△3,871
当期変動額合計	2,680	△3,871
当期末残高	△7,952	△11,823
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,098	6,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,814	△6,333
当期変動額合計	9,814	△6,333
当期末残高	6,716	383
少数株主持分		
前期末残高	9,082	10,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,207	649
当期変動額合計	1,207	649
当期末残高	10,290	10,940
純資産合計		
前期末残高	125,044	144,533
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	51	110
当期変動額		
剰余金の配当	△1,671	△3,298
連結子会社の増加に伴う増加額	25	—
その他の包括利益	—	446
その他の包括損失	△141	—
当期純利益	10,290	19,420
自己株式の取得	△91	△2,656
自己株式の処分	2	870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,022	△5,683
当期変動額合計	19,437	9,100
当期末残高	144,533	153,744



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,323	30,948
減価償却費	24,074	22,584
減損損失	1,058	19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,679	△1,675
受取利息及び受取配当金	△596	△914
支払利息	1,316	960
為替差損益 (△は益)	493	513
持分法による投資損益 (△は益)	△882	△1,481
有形固定資産除売却損益 (△は益)	568	476
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	△33
投資有価証券評価損益 (△は益)	64	289
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,519	10,614
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,760	△2,038
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,494	△3,124
その他	642	2,194
小計	43,107	59,333
利息及び配当金の受取額	1,262	1,710
利息の支払額	△1,306	△955
法人税等の支払額	△255	△7,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,807	53,056
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	107	327
有価証券の取得による支出	△1,000	△2,998
有価証券の売却による収入	1,000	1,998
有形固定資産の取得による支出	△16,321	△18,616
有形固定資産の売却による収入	195	152
無形固定資産の取得による支出	△524	△719
投資有価証券の取得による支出	△978	△127
投資有価証券の売却及び償還による収入	121	81
貸付けによる支出	△1,417	△1,647
貸付金の回収による収入	886	1,914
その他	153	△390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,777	△20,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,883	8,841
短期借入金の返済による支出	△26,250	△14,842
長期借入れによる収入	13,405	6,012
長期借入金の返済による支出	△21,042	△16,254
社債の発行による収入	9,000	22,000
社債の償還による支出	△9,000	△12,000
自己株式の取得による支出	△91	△2,661
リース債務の返済による支出	△555	△820
配当金の支払額	△1,670	△3,297
少数株主への配当金の支払額	△150	△186
その他	6	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,465	△13,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	549	△2,256
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,113	17,442
現金及び現金同等物の期首残高	32,253	35,379
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△86	112
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	99	—
現金及び現金同等物の期末残高	35,379	52,934

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲 連結子会社の数 26社 NHKスプリングインディア社については、重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法の適用 持分法適用の関連会社数 8社</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等 当連結会計年度より、連結子会社のうち、決算日が12月31日であったNHKシーティングオブアメリカ社は決算日を3月31日に変更しております。決算期変更に伴う3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲 連結子会社の数 27社 日発テレフレックス(株)については、当社が同社株式を追加取得し完全子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法の適用 持分法適用の関連会社数 7社 日発テレフレックス(株)については、当社が同社株式を追加取得し完全子会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等 当連結会計年度より、連結子会社のうち、決算日が12月31日であったNHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社及びNHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社は、決算日を3月31日に変更しております。決算期変更に伴う3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。</p>

なお、上記の事項以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月30日提出)における記載から変更がないため開示を省略します。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(屑売却代の表示区分の変更)</p> <p>製造過程において発生する屑売却代は、従来、営業外収益に計上していましたが、近年の原材料価格の高騰により金額的重要性が増加し、このような状況が今後も継続すると見込まれていることから、当連結会計年度より営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、売上原価及び営業外収益は859百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(持分法に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は0百万円、税金等調整前当期純利益は302百万円減少しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度0百万円)は、特別損失の合計の10/100以下であるため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</li> <li>2 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「屑売却代」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では営業外収益の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「屑売却代」は、41百万円であります。</li> <li>3 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の合計の10/100を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、0百万円であります。</li> </ol>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	20,105 百万円
	少数株主に係る包括利益	1,289 〃
	計	21,394 百万円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	7,185 百万円
	繰延ヘッジ損益	△4 〃
	為替換算調整勘定	1,840 〃
	持分法適用会社に対する持分相当額	1,022 〃
	計	10,044 百万円

## (追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の合計を記載していません。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	産業機器 ほか (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	81,623	163,331	126,922	32,265	404,143	—	404,143
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	81,623	163,331	126,922	32,265	404,143	—	404,143
営業費用	81,155	156,482	117,576	30,142	385,357	—	385,357
営業利益	468	6,848	9,345	2,122	18,785	—	18,785
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	79,750	113,601	125,355	38,435	357,141	—	357,141
減価償却費	5,117	5,973	11,723	1,260	24,074	—	24,074
減損損失	1,030	—	25	3	1,058	—	1,058
資本的支出	2,356	3,363	9,340	634	15,695	—	15,695

- (注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しました。  
2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品ほか
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

- 3 資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示しております。  
4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、屑売却代の会計処理について、営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法へ変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が173百万円、シート事業が259百万円、精密部品事業が401百万円、産業機器ほか事業が24百万円増加しております。

## (所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	288,589	37,239	78,313	404,143	—	404,143
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,814	259	1,152	17,225	(17,225)	—
計	304,403	37,498	79,465	421,368	(17,225)	404,143
営業費用	294,695	36,876	71,010	402,582	(17,225)	385,357
営業利益	9,708	622	8,455	18,785	—	18,785
II 資産	308,939	21,975	64,362	395,278	(38,136)	357,141

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……アメリカ

(2) アジア……タイ・マレーシア・中国・インド

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、屑売却代の会計処理について、営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法へ変更しております。この変更に伴い従来の方によった場合と比較して、営業利益は、日本が625百万円、北米が1百万円、アジアが232百万円増加しております。

## (海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	38,924	106,105	1,809	146,839
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	404,143
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.6	26.3	0.4	36.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……アメリカ

(2) アジア……タイ・マレーシア・中国・インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社生産事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね」、「シート」、「精密部品」及び「産業機器ほか」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品ほか
産業機器ほか	ろう付製品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、売上の換算レート及び棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	91,152	181,219	113,377	70,256	456,006	191	456,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,542	100	1,035	5,892	8,570	△8,570	—
計	92,695	181,320	114,413	76,149	464,577	△8,378	456,198
セグメント利益	8,035	12,502	12,273	4,415	37,227	△3,819	33,407
セグメント資産	61,956	85,016	93,241	58,766	298,980	57,067	356,048
その他の項目							
減価償却費	4,321	4,428	10,647	1,560	20,958	1,625	22,584
受取利息	34	1	8	14	58	219	277
支払利息	278	128	303	154	864	95	960
持分法による投資利益	591	665	32	192	1,481	—	1,481
持分法適用会社への投資額	3,942	3,791	646	1,726	10,107	—	10,107
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,179	5,253	10,176	1,456	19,066	1,471	20,538

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	464,577
換算レート差額	191
セグメント間取引消去	△8,570
連結財務諸表の売上高	456,198

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	37,227
全社費用(注)	△4,382
のれんの償却額	△441
棚卸資産の調整額	442
その他	562
連結財務諸表の経常利益	33,407

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の費用であります。

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	298,980
全社資産(注)	57,067
連結財務諸表の資産合計	356,048

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	金額	金額	金額
減価償却費	20,958	1,625	22,584
受取利息	58	219	277
支払利息	864	95	960
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,066	1,471	20,538

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 減価償却費は本社建物等の償却額であります。
- (2) 受取利息及び支払利息は、報告セグメントに帰属しないものであります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	567.01	610.07
1株当たり当期純利益(円)	43.45	82.44
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していません。

(注)算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	144,533	153,774
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,290	10,940
(うち少数株主持分)	(10,290)	(10,940)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	134,242	142,804
普通株式の発行済株式数(千株)	244,066	244,066
普通株式の自己株式数(千株)	7,310	9,987
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	236,755	234,078

## 2. 1株当たり当期純利益額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	10,290	19,420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,290	19,420
普通株式の期中平均株式数(千株)	236,828	235,557

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び当社の連結子会社である横浜機工株式会社(以下「分割会社」といいます。)は、平成23年2月4日開催の分割会社及び平成23年2月8日開催の当社それぞれの取締役会において、分割会社のばね事業を会社分割(新設分割)し、その事業を新設するニッパツ機工株式会社(以下「新設分割設立会社」といいます。)に承継することを決定いたしました。

当該会社分割は平成23年4月1日に行われ、新設分割設立会社は同日より事業を開始しております。

1. 会社分割の目的

分割会社は自動車用懸架ばねと照明器具の製造販売を主たる事業としておりましたが、事業ごとの経営判断の迅速化、またそれぞれのお客様のニーズに合った一層のサービス向上を図り、両事業のさらなる成長を目指すことを目的としております。

2. 会社分割する事業内容

主に自動車用ばね事業

3. 会社分割する事業の規模

売上高 5,651百万円(平成23年3月期)

4. 会社分割の形態

横浜機工株式会社を分割会社とし、ニッパツ機工株式会社を新設分割設立会社とする新設分割

5. 会社分割に係る分割会社の概要

(1) 名称

横浜機工株式会社

(2) 資産・負債及び純資産の額

資産 7,639百万円 負債 5,438百万円 純資産 2,201百万円(平成23年3月31日現在)

(3) 従業員数

247名(平成23年3月31日現在)

6. 会社分割に係る新設分割設立会社の概要

(1) 名称

ニッパツ機工株式会社

(2) 資産・負債及び純資産の額

資産 3,415百万円 負債 2,557百万円 純資産 858百万円

(3) 従業員数

167名

7. 会社分割の時期

平成23年4月1日